

平成29年度（2017）

出雲市水道事業会計  
決算審査意見書

出雲市監査委員



監 査 第 64 号

平成30年(2018)7月26日

出雲市長 長 岡 秀 人 様

出雲市監査委員 周 藤 滋

出雲市監査委員 吾 郷 紘 一

出雲市監査委員 萬 代 輝 正

平成29年度(2017)出雲市水道事業会計  
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度(2017)出雲市水道事業会計決算及び附属書類を審査し、意見を合議により決定しましたので別紙のとおり提出します。

## 目 次

第1	審査の概要	5
第2	決算の概要	7
1	業務実績	7
2	予算執行状況	10
3	経営成績	17
4	財政状態	27
5	キャッシュ・フロー計算書	30
第3	審査意見	32
1	形式審査の結果について	32
2	決算の結果について	32
3	今後の経営について	34
<資 料>		
別表第1	比較損益計算書	38
別表第2	比較貸借対照表	40

### (注)

- 文中及び表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計、差引が一致しない場合がある。
- 構成比率は、合計が100.0となるように一部調整した。
- 文中及び表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0.0」＝該当数値はあるが、単位未満のもの  
「－」＝該当数値のないもの又は算出不能なもの  
「△」＝負数  
「皆増」＝当年度に全額増加したもの  
「皆減」＝当年度に全額減少したもの
- 文中の「ポイント」とは、百分率（パーセント）間の単純差引数値である。
- 「収入率」とは、本年度予算額に対する本年度決算額の割合である。
- 「執行率」とは、本年度予算額に対する本年度決算額の割合である。
- 「増減率」とは、前年度決算額に対する本年度決算額の増減の割合、若しくは、前年度実績値に対する本年度実績値の増減の割合である。

# 平成 29 年度(2017)出雲市水道事業会計決算審査

## 第 1 審査の概要

### 1 監査等の種類

決算審査(地方公営企業法第 30 条第 2 項)

### 2 審査の対象

平成 29 年度(2017)出雲市水道事業会計

### 3 審査の着眼点

公営企業経営の基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿った運営がなされているか。(地方公営企業法第 3 条)

#### (1) 形式審査

ア 法令に定められたすべての決算書類が具備されているか。(地方公営企業法第 30 条第 7 項)

イ 決算書類の様式、科目の配列及び分類は、法令に定めた様式にのっとって作成されているか。(地方公営企業法施行規則第 48 条及び第 49 条)

ウ 決算計数は証書類の計数と一致しているか、また、決算書類相互の関連計数は一致しているか。

#### (2) 実質審査

##### ア 業務実績

(ア) 業務実績は、業務の予定量及び前年度実績と比較して良好か。

##### イ 予算執行状況

(ア) 予算は効率的かつ計画的に執行されているか。

(イ) 予算の繰越しは適正に行われているか。

(ウ) 多額の不用額を生じているものはないか。その理由は妥当か。

(エ) 流用禁止経費について流用が行われているものはないか。

(オ) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源は妥当か。

##### ウ 経営成績

(ア) 期間経営成績は適正に表示されているか。

(イ) 収益費用の年度所属区分は適正か。

(ウ) 各勘定科目の区分は適正か。

(エ) 特別損益の内容は適正か。

(オ) 過年度損益修正の経理は適正に行われているか。

## エ 財政状態

- (ア) 年度末の財政状態は明瞭に表示しているか。
- (イ) 固定資産の評価、売却、除却、交換の経理処理は適正か。
- (ウ) 減価償却累計額の計上及び減額は適正か。
- (エ) 未収金の内容、その発生事由、計上時期は適正か。また、未収金の収納、不納欠損処分は適正に行われているか。
- (オ) 引当金の目的、計上基準及び計上額は適正か。
- (カ) 剰余金の経理は適正に行われているか。

## オ キャッシュ・フロー計算書

- (ア) 資金の増減を適正に表示しているか。

## 4 審査の主な実施手続

審査の着眼点に基づき、市長から審査に付された決算報告書及び財務諸表並びに附属書類の照合等を行い、決算書類の計数の正確性を確認した。

また、計数や主要指標の年度間比較等により経営成績及び財政状態について分析した。

## 5 審査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所 監査委員事務局
- (2) 日 程 平成30年5月31日から平成30年7月26日まで

## 6 審査を執行した監査委員名

出雲市識見監査委員	周	藤	滋
出雲市識見監査委員	吾	郷	紘一
出雲市議選監査委員	萬	代	輝正

## 第2 決算の概要

平成29年度決算は、平成29年4月1日出雲市簡易水道事業（斐川宍道水道企業団に統合した島村簡易水道事業及び阿宮簡易水道事業を除く）を統合したことにより、前年度決算と比べ大幅な変動が生じているため、本決算審査意見書においても掲載している表等を従来と比べ大幅に変更している。そのため、以下の点に留意されたい。

- ① 文中における「簡易水道事業の統合」とは、平成29年4月1日の簡易水道事業の統合を指す。
- ② 文中及び表中における「旧上水道部分」とは、平成29年度決算における各値に関し、平成29年3月31日以前における出雲市水道事業が業務を実施していた地域・施設等に係る値を示している。
- ③ 文中及び表中における「旧簡易水道部分」とは、平成29年度決算における各値に関し、平成29年3月31日以前における出雲市簡易水道事業（島村簡易水道事業及び阿宮簡易水道事業に係るものを除く）が業務を実施していた地域・施設等に係る値を示している。
- ④ 上記②及び③の各値は、正確に示すことができるもののみを計上している。

### 1 業務実績

#### (1) 業務の予定量の状況

平成29年度の業務の予定量に対する実績は、以下のとおりであった。

区 分	単位	業 務 の 予 定 量			実 績	旧上水道部分		旧簡易水道部分	差 引
		当初予算	補正予算	計		旧上水道部分	旧簡易水道部分		
(1) 総配水量	m <sup>3</sup>	17,439,000	0	17,439,000	17,235,381	15,724,991	1,510,390	△ 203,619	
(2) 一日平均配水量	m <sup>3</sup>	47,778	0	47,778	47,220	43,082	4,138	△ 558	
(3) 一日最大配水量	m <sup>3</sup>	53,511	0	53,511	51,830	46,935	4,895	△ 1,681	
(4) 給水戸数	戸	53,500	0	53,500	54,538	50,199	4,339	1,038	
(5) 給水人口	人	143,700	0	143,700	144,283	132,299	11,984	583	
(6) 建設改良費	千円	2,228,230	0	2,228,230	1,078,914	—	—	△ 1,149,316	

※ (6)建設改良費以外の項目については、旧上水道部分と旧簡易水道部分に係る値が明らかとなっている。

(注1) (6)建設改良費は、消費税及び地方消費税込の値である。

(注2) (6)建設改良費の値は、前年度からの繰越を除くものである。

平成29年度の年間総配水量は、業務の予定量 17,439,000 m<sup>3</sup>に対し、実績は 203,619 m<sup>3</sup>減の 17,235,381 m<sup>3</sup>であった。

## (2) 事業の状況

業務状況の詳細は、以下のとおりであった。

区 分	単位	平成29年度			平成28年度	増 減	増減率 (%)
			旧上水道 部 分	旧簡易水道 部 分			
(1) 総配水量	m <sup>3</sup>	17,235,381	15,724,991	1,510,390	15,671,746	1,563,635	10.0
(2) 一日平均配水量	m <sup>3</sup>	47,220	43,082	4,138	42,936	4,284	10.0
(3) 一日最大配水量	m <sup>3</sup>	51,830	46,935	4,895	47,909	3,921	8.2
(4) 給水戸数	戸	54,538	50,199	4,339	49,190	5,348	10.9
(5) 給水人口	人	144,283	132,299	11,984	131,673	12,610	9.6
(6) 建設改良費	千円	1,483,622	—	—	1,395,360	88,262	6.3
(7) 給水区域内人口	人	145,711	133,658	12,053	133,096	12,615	9.5
(8) 一日配水能力	m <sup>3</sup>	73,320	65,529	7,791	69,859	3,461	5.0
(9) 年間総有収水量	m <sup>3</sup>	15,848,336	—	—	14,543,392	1,304,944	9.0
(10) 普及率	%	99.0	99.0	99.4	98.9	0.1	—
(11) 負荷率	%	91.1	90.5	84.5	89.6	1.5	—
(12) 施設利用率	%	64.4	65.7	53.1	61.5	2.9	—
(13) 最大稼働率	%	70.7	72.6	62.8	68.6	2.1	—
(14) 有収率	%	92.0	—	—	92.8	△ 0.8	—

※ (6)建設改良費、(9)年間総有収水量、(14)有収率以外の項目については、旧上水道部分と旧簡易水道部分に係る値が明らかとなっている。

(注1) (6)建設改良費は、消費税及び地方消費税込の値である。

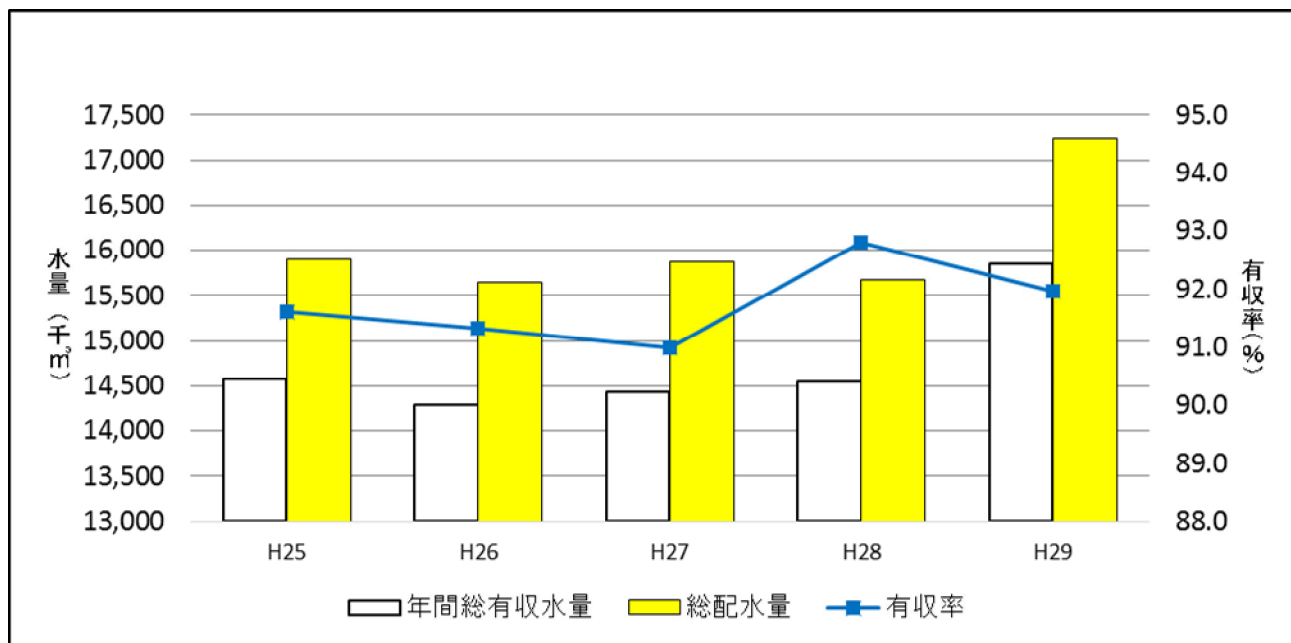
(注2) (6)建設改良費の値は、前年度からの繰越を含むものである。

平成30年3月31日現在における給水人口は144,283人で、給水区域内人口145,711人に対し、99.0%の普及率となっている。また、前年度に比べ給水戸数は5,348戸(10.9%)の増、給水人口は12,610人(9.6%)の増であった。

水需要については、前年度に比べ総配水量は1,563,635 m<sup>3</sup>(10.0%)の増、年間総有収水量は1,304,944 m<sup>3</sup>(9.0%)の増、有収率は92.0%となり0.8ポイントの減であった。



(3) 総配水量、年間総有収水量、有収率の推移



(単位：m<sup>3</sup>)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29
年間総有収水量	14, 570, 746	14, 285, 173	14, 435, 437	14, 543, 392	15, 848, 336
総 配 水 量	15, 905, 448	15, 643, 051	15, 865, 911	15, 671, 746	17, 235, 381
有収率 (%)	91.6	91.3	91.0	92.8	92.0

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収支

#### ア 収益的収入

区 分	平成29年度			
	予算額	決算額	旧上水道部分	旧簡易水道部分
第1款 事業収益	3,491,754,000	3,482,058,895	—	—
第1項 営業収益	2,874,553,000	2,843,649,887	—	—
第2項 営業外収益	617,001,000	638,407,349	449,230,563	189,176,786
第3項 特別利益	200,000	1,659	—	—

※ 営業外収益については、旧上水道部分と旧簡易水道部分に係る額が明らかとなっている。

- ① 収益的収入の決算額は34億8,206万円、予算額34億9,175万円に対し970万円の減、収入率は99.7%であった。
- ② 営業収益の内訳は、給水収益（水道料金）27億3,934万円、受託工事収益1,845万円、その他営業収益8,585万円（手数料158万円、他会計負担金6,568万円、原因者負担金1,590万円、雑収益270万円）であった。

#### イ 収益的支出

区 分	平成29年度			
	予算額	決算額	旧上水道部分	旧簡易水道部分
第1款 事業費用	3,433,374,000	3,240,029,263	—	—
第1項 営業費用	3,057,671,000	2,875,546,303	—	—
第2項 営業外費用	364,303,000	363,986,349	—	—
第3項 特別損失	600,000	496,611	—	—
第4項 予備費	10,800,000	0	0	0

※ 予備費については、旧上水道部分と旧簡易水道部分に係る額が明らかとなっている。

- ① 収益的支出の決算額は32億4,003万円、予算額34億3,337万円に対し1億9,334万円の減で、執行率は94.4%であった。また、繰越額は4,925万円で、不用額は1億4,410万円であった。

なお、営業費用における地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額4,925万円は、次期可燃ごみ処理施設整備事業給水施設等設計業務において、地元調整に不測の日数を要したこと、出雲市水道ビジョン及び経営戦略等策定業務において、各種計画の策定に不測の日数を要したことによる事故繰越しであった。

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

		前年度対比		
予算額に比べ 決算額の増減額	収入率 (%)	前 年 度 額	増 減 額	増減率 (%)
△ 9,695,105	99.7	3,075,880,057	406,178,838	13.2
△ 30,903,113	98.9	2,591,833,288	251,816,599	9.7
21,406,349	103.5	456,384,323	182,023,026	39.9
△ 198,341	0.8	27,662,446	△ 27,660,787	△ 100.0

- ③ 営業外収益の内訳は、加入金 8,963 万円、受取利息及び配当金 170 万円、他会計繰入金 1 億 1,059 万円、施設分担金 599 万円、長期前受金戻入 4 億 1,996 万円、雑収益 1,055 万円であった。
- ④ 特別利益は、過年度損益修正益であった。

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

			前年度対比		
執行率 (%)	地公企法第26条 第2項の規定 による繰越額	不用額	前 年 度 額	増 減 額	増減率 (%)
94.4	49,248,000	144,096,737	2,407,926,747	832,102,516	34.6
94.0	49,248,000	132,876,697	2,194,095,276	681,451,027	31.1
99.9	0	316,651	212,151,634	151,834,715	71.6
82.8	0	103,389	1,679,837	△ 1,183,226	△ 70.4
0.0	0	10,800,000	0	0	—

- ② 営業費用の内訳は、原水及び浄水費 4 億 9,996 万円、配水及び給水費 4 億 4,578 万円、受託工事費 2,266 万円、業務費 1 億 1,782 万円、総係費 2 億 4,699 万円、減価償却費 14 億 9,816 万円、資産減耗費 4,418 万円であった。
- ③ 営業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 2 億 3,089 万円（全て企業債利息）、雑支出 4,229 万円、消費税 9,081 万円であった。
- ④ 特別損失は、過年度損益修正損 50 万円であった。
- ⑤ 予備費の充用はなかった。

## (2) 資本的収支

### ア 資本的収入

区 分	平成29年度			
	予算額	決算額	旧上水道部分	旧簡易水道部分
第1款 資本的収入	1,016,192,000	881,668,140	—	—
第1項 企業債	300,000,000	300,000,000	—	—
第2項 国庫負担金	24,300,000	21,366,000	—	—
第3項 工事負担金	254,380,000	134,555,147	127,882,909	6,672,238
第4項 他会計負担金	32,994,000	21,480,638	21,480,638	0
第5項 他会計繰入金	404,518,000	404,266,355	1,448,000	402,818,355

※ 工事負担金及び他会計負担金並びに他会計繰入金については、旧上水道部分と旧簡易水道部分に係る額が明らかとなっている。

- ① 資本的収入の決算額は8億8,167万円で、予算額10億1,619万円に対し1億3,452万円の減、収入率は86.8%であった。
- ② 企業債の決算額は3億円で、予算額3億円に対し増減はなかった。
- ③ 国庫負担金の決算額は2,137万円で、予算額2,430万円に対し293万円の減であった。これは補助事業の事業費の確定によるものであった。

### イ 資本的支出

区 分	平成29年度				執行率 (%)
	予算額	決算額	旧上水道部分	旧簡易水道部分	
第1款 資本的支出	3,390,760,200	2,235,316,609	—	—	65.9
第1項 建設改良費	2,637,985,200	1,483,622,079	—	—	56.2
第2項 企業債償還金	751,695,000	751,694,530	348,876,175	402,818,355	100.0
第3項 予備費	1,080,000	0	0	0	0.0

※ 企業債償還金及び予備費については、旧上水道部分と旧簡易水道部分に係る額が明らかとなっている。

- ① 資本的支出の決算額は22億3,532万円で、予算額33億9,076万円に対し11億5,544万円の減、執行率は65.9%であった。また、繰越額は9億8,318万円で、不用額は1億7,226万円であった。なお、地方公営企業法第26条の規定による繰越額は6億3,489万円、継続費繰越額は3億4,830万円であった。
- ② 建設改良費の内訳は、拡張費（6括）1,924万円（現年分）、拡張費（一般）2億6,903万円（現年分2億6,308万円、繰越分595万円）、改良費（6括）2億3,466万円（繰越分）、改良費（一般）4億4,821万円（現年分2億8,412万円、繰越分1億6,409万円）、改良費（6改）4億5,090万円（現年分）、給水施設費732万円、車両購入費19万円、機械器具備品購入費5,203万円、土地購入費203万円であった。

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

		前年度対比		
予算額に比べ 決算額の増減額	収入率 (%)	前年度 決算額	増減額	増減率 (%)
△ 134,523,860	86.8	445,701,781	435,966,359	97.8
0	100.0	300,000,000	0	0.0
△ 2,934,000	87.9	—	21,366,000	皆増
△ 119,824,853	52.9	116,150,074	18,405,073	15.8
△ 11,513,362	65.1	4,929,435	16,551,203	335.8
△ 251,645	99.9	24,622,272	379,644,083	1,541.9

- ④ 工事負担金の決算額は1億3,456万円で、予算額2億5,438万円に対し1億1,982万円の減であった。これは本体工事の繰越に伴う支障移転工事補償費の減によるものであった。
- ⑤ 他会計負担金の決算額は2,148万円で、予算額3,299万円に対し1,151万円の減であった。これは送配水管布設替工事の繰越によるものであった。
- ⑥ 他会計繰入金の決算額は4億427万円で、予算額4億452万円に対し25万円の減であった。

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

			前年度対比			
翌年度繰越額			不用額	前年度 決算額	増減額	増減率 (%)
地公企法第26条 第1項の規定 による繰越額	地公企法第26条 第2項の規定 による繰越額	継続費 繰次繰越額				
617,931,000	16,956,000	348,296,600	172,259,991	1,774,512,076	460,804,533	26.0
617,931,000	16,956,000	348,296,600	171,179,521	1,395,360,086	88,261,993	6.3
0	0	0	470	379,151,990	372,542,540	98.3
0	0	0	1,080,000	0	0	—

- ③ 企業債償還金の決算額は7億5,169万円で、財政融資資金等から借入れをした企業債の償還金であった。
- ④ 予備費の充用はなかった。

### (3) 特例的収支

地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金は、以下のとおりであった。

#### ア 特例的収入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	予算額	決算額	予算に比べ 決算額の増減額	収入率 (%)
未 収 金	48,000,000	35,156,296	△ 12,843,704	73.2

決算額は、簡易水道事業の統合に伴い債権として整理した未収金の額であった。

#### イ 特例的支出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	予算額	決算額	予算に比べ 決算額の増減額	執行率 (%)
未 払 金	48,000,000	32,621,914	△ 15,378,086	68.0

決算額は、簡易水道事業の統合に伴い債務として整理した未払金の額であった。

### (4) 補填財源等

資本的収入額8億8,167万円が資本的支出額22億3,532万円に対し不足する額13億5,365万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,975万円、過年度分損益勘定留保資金4億9,353万円、当年度分損益勘定留保資金4億3,036万円及び建設改良積立金3億7,000万円で補填した。

### (5) 建設改良事業

#### ア 第6次拡張・改良事業

平成27年度から4か年の継続事業である向山配水池等再構築事業として、新向山第2配水池及び向山配水池の築造、これに合わせて行った大津町向山系送水管更生及び配水管布設工事、その他、今市町外出雲高校グラウンド東配水本管および配水管布設替工事などの老朽管更新工事等を総額工事費6億7,944万円を実施した。

また、国道9号バイパス大津朝倉北交差点～姫原東交差点配水本管布設工事など3件4億4,037万円を翌年度に繰り越した。

#### イ 一般拡張・改良事業

国富町金山地区金山ポンプ場の築造工事・場内配管及び場内整備工事・電気設備工事、白

枝町堀西南橋付近配水本管布設替工事、東郷町外さくら小学校付近配水管布設替工事、その他、道路や下水道など公共事業に関連する配水管等の布設替工事等を総額工事費 5 億 9,611 万円で実施した。

また、関連する公共工事の繰越等に伴い、11 件 8,462 万円を翌年度に繰り越した。

#### ウ 保存工事

第 6 次拡張・改良事業及び一般拡張・改良事業に関連して行った給水管切替、消火栓設置替等工事を 3,357 万円、その他小規模配水施設修繕工事を 1 億 2,251 万円、水源施設修繕工事を 2,060 万円で実施した。

### (6) 企業債の状況

#### ア 企業債現在高の状況

平成 29 年度末における企業債の現在高は、以下のとおりであった。

(単位：円)

目 的	平成28年度末 未償還残高	平成29年度期首 未償還残高	未償還 残高の 変動額 (注)	平成29年度中増減高		平成29年度末 未償還残高	
				起債額	償還額		
上水道事業拡張事業	7,581,107,997	7,581,107,997	△ 1	300,000,000	348,876,175	7,532,231,821	
簡易水 道事業 統合分	地合分	99,350,063	99,350,063	—	—	402,818,355	7,331,499,343
	湖陵・差海分	835,252,143	835,252,143	—	—		
	平成29年4月1日 統合分	—	6,799,715,491	1	—		
	小 計	934,602,206	7,734,317,697	1	—		
合 計	8,515,710,203	15,315,425,694	0	300,000,000	751,694,530	14,863,731,164	

(注) 未償還残高の変動額は、平成19年度決算時の錯誤分(1円)である。

企業債の平成 29 年度末現在高は 148 億 6,373 万円で、前年度に比べ 63 億 4,802 万円の増、平成 29 年度期首に比べ 4 億 5,169 万円の減であった。

#### イ 未償還残高の利率別の状況

平成 29 年度末における企業債の利率別の状況は以下のとおりであった。

(単位：円、%)

区 分	上水道事業拡張事業		簡易水道事業統合分		合 計	
	年度末現在高	構成比	年度末現在高	構成比	年度末現在高	構成比
1.0未満	1,733,361,636	23.0	3,433,466,824	46.8	5,166,828,460	34.8
1.0以上2.0未満	2,138,001,154	28.4	1,957,924,011	26.7	4,095,925,165	27.6
2.0以上3.0未満	3,660,869,031	48.6	1,444,220,210	19.7	5,105,089,241	34.3
3.0以上4.0未満	0	0.0	299,109,297	4.1	299,109,297	2.0
4.0以上	0	0.0	196,779,001	2.7	196,779,001	1.3
合 計	7,532,231,821	100.0	7,331,499,343	100.0	14,863,731,164	100.0

## (7) 一時借入金の状況

借入限度額 5 億円に対し、当年度の借り入れはなかった。

## (8) 一般会計からの繰入金

一般会計から水道事業会計への繰入金の状況は、以下のとおりであった。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度			平成28年度	前年度対比	
		旧上水道 部 分	旧簡易水道 部 分		増減額	増減率
消火栓等に要する経費	3,439,625	3,439,625	0	3,330,921	108,704	3.3
統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費	508,636,775	0	508,636,775	33,101,047	475,535,728	1,436.6
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	4,128,000	—	—	3,214,000	914,000	28.4
災害応急対策等に要する経費	35,615	—	—	1,097,206	△ 1,061,591	△ 96.8
合 計	516,240,015	—	—	40,743,174	475,496,841	1,167.1

※ 消火栓等に要する経費及び統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費については、旧上水道部分と旧簡易水道部分に係る額が明らかとなっている。

- ア 一般会計からの繰入金の総額は 5 億 1,624 万円で、前年度に比べ 4 億 7,550 万円の増であった。
- イ 統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費の増は、簡易水道事業の統合及びこれに伴う繰入金算定方法の変更によるものであった。
- ウ 災害応急対策等に要する経費の減は、鳥取県中部地震・熊本地震応急給水分繰入額の減によるものであった。

## (9) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費と交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されていた。

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	平成29年度				前年度対比		
	予算額	決算額	不用額	執行率 (%)	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
職員給与費	470,257,000	440,186,138	30,070,862	93.6	334,016,294	106,169,844	31.8
交 際 費	54,000	10,790	43,210	20.0	15,070	△ 4,280	△ 28.4

## (10) たな卸資産

予算に定められた購入限度額 1,000 万円に対するたな卸資産の購入は 15 万円であった。



### 3 経営成績

#### (1) 経営成績の概要

##### ア 比較損益計算書

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
営 業 収 益	2,636,949,024	2,402,761,341	234,187,683	9.7
営 業 外 収 益	631,356,239	449,532,225	181,824,014	40.4
特 別 利 益	1,554	27,661,252	△ 27,659,698	△ 100.0
総収益 (A)	3,268,306,817	2,879,954,818	388,351,999	13.5
営 業 費 用	2,802,524,087	2,136,725,302	665,798,785	31.2
営 業 外 費 用	284,240,425	161,666,476	122,573,949	75.8
特 別 損 失	461,036	1,557,288	△ 1,096,252	△ 70.4
総費用 (B)	3,087,225,548	2,299,949,066	787,276,482	34.2
純利益 (A) - (B)	181,081,269	580,005,752	△ 398,924,483	△ 68.8

当年度総収益 32 億 6,831 万円から総費用 30 億 8,723 万円を差し引いた純利益は 1 億 8,108 万円で、前年度に比べ 3 億 9,892 万円 (68.8%) の減であった。

イ 収益の状況

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度対比	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
給 水 収 益 ( 水 道 料 金 )	2,536,636,011	77.6	2,327,358,025	80.8	209,277,986	9.0
受 託 工 事 収 益	17,660,000	0.5	7,344,000	0.2	10,316,000	140.5
そ の 他 営 業 収 益	82,653,013	2.5	68,059,316	2.4	14,593,697	21.4
加 入 金	82,990,000	2.5	79,960,000	2.8	3,030,000	3.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,703,774	0.1	5,718,916	0.2	△ 4,015,142	△ 70.2
他 会 計 繰 入 金	110,586,035	3.4	12,789,981	0.4	97,796,054	764.6
施 設 分 担 金	5,986,860	0.2	6,028,920	0.2	△ 42,060	△ 0.7
長 期 前 受 金 戻 入	419,955,887	12.9	336,410,061	11.7	83,545,826	24.8
雑 収 益	10,133,683	0.3	8,624,347	0.3	1,509,336	17.5
特 別 利 益	1,554	0.0	27,661,252	1.0	△ 27,659,698	△ 100.0
過 年 度 損 益 修 正 益	1,554	0.0	16,287	0.0	△ 14,733	△ 90.5
引 当 金 戻 入 益	—	—	27,644,965	1.0	△ 27,644,965	皆減
合 計	3,268,306,817	100.0	2,879,954,818	100.0	388,351,999	13.5

- ① 給水収益の増は、簡易水道事業の統合によるものであった。
- ② 受託工事収益の増は、次期可燃ごみ処理施設整備事業給水施設等設計業務負担金の皆増等によるものであった。
- ③ その他営業収益の増は、出雲市上下水道局庁舎事務室改修負担金の皆増等によるものであった。
- ④ 加入金の増は、加入件数の増によるものであった。
- ⑤ 受取利息及び配当金の減は、預金利率の低下によるものであった。
- ⑥ 他会計繰入金の増は、簡易水道事業の統合に伴い、旧簡易水道事業企業債の利息分に係る繰入金が増加したことによるものであった。
- ⑦ 長期前受金戻入の増は、簡易水道事業の統合によるものであった。
- ⑧ 雑収益の増は、雷被害に係る市有物件建物共済共済金の増によるものであった。

ウ 口径別給水状況

口径別給水状況は、以下のとおりであった。

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

口径	平成29年度			平成28年度		前年度対比			
	給水量 (m <sup>3</sup> )	水道料金		給水量 (m <sup>3</sup> )	水道料金	給水量		水道料金	
		金額	構成比 (%)			増減 (m <sup>3</sup> )	構成比 (%)	増減	増減率 (%)
13	7,928,044	1,203,662,167	47.5	6,771,126	1,029,921,768	1,156,918	17.1	173,740,399	16.9
20	4,117,481	604,389,936	23.8	3,928,303	575,636,355	189,178	4.8	28,753,581	5.0
25	714,551	122,096,271	4.8	785,763	130,908,324	△ 71,212	△ 9.1	△ 8,812,053	△ 6.7
30	155,146	29,986,042	1.2	128,113	24,745,373	27,033	21.1	5,240,669	21.2
40	1,163,422	226,092,639	8.9	1,264,243	236,294,281	△ 100,821	△ 8.0	△ 10,201,642	△ 4.3
50	853,415	168,534,747	6.6	751,673	148,395,450	101,742	13.5	20,139,297	13.6
75	441,086	87,341,346	3.5	433,992	85,935,804	7,094	1.6	1,405,542	1.6
100	197,321	39,087,283	1.5	183,718	36,394,072	13,603	7.4	2,693,211	7.4
150	15,242	3,086,916	0.1	18,091	3,651,018	△ 2,849	△ 15.7	△ 564,102	△ 15.5
200	262,628	52,358,664	2.1	278,370	55,475,580	△ 15,742	△ 5.7	△ 3,116,916	△ 5.6
50口径 以上計	1,769,692	350,408,956	13.8	1,665,844	329,851,924	103,848	6.2	20,557,032	6.2
合計	15,848,336	2,536,636,011	100.0	14,543,392	2,327,358,025	1,304,944	9.0	209,277,986	9.0

前年度に比べ給水量は1,304,944 m<sup>3</sup> (9.0%) の増、水道料金は2億928万円 (9.0%) の増で、これは、簡易水道事業の統合によるものであった。

エ 水道料金の収入状況

平成30年3月31日現在の水道料金の収入状況は、以下のとおりであった。

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度対比				
	件数 (件)	金 額	件数 (件)	金 額	件 数		金 額		
					増減 (件)	増減率 (%)	増減	増減率 (%)	
現年度分	調 定	366,791	2,739,344,910	330,514	2,513,347,942	36,277	11.0	225,996,968	9.0
	収 入	339,610	2,535,759,953	305,133	2,325,167,755	34,477	11.3	210,592,198	9.1
	未 収	27,181	203,584,957	25,381	188,180,187	1,800	7.1	15,404,770	8.2
	収入率 (%)		92.6		92.5				
滞納繰越分	調 定	28,468	206,713,945	28,324	210,488,090	144	0.5	△ 3,774,145	△ 1.8
	収 入	25,300	187,202,477	25,205	191,507,015	95	0.4	△ 4,304,538	△ 2.2
	還付減免他	4	16,848	24	399,111	△ 20	△ 83.3	△ 382,263	△ 95.8
	欠損処分(時効)	1	2,204	0	0	1	皆増	2,204	皆増
	欠損処分(破産)	53	384,105	8	48,206	45	562.5	335,899	696.8
	未 収	3,110	19,108,311	3,087	18,533,758	23	0.7	574,553	3.1
	収入率 (%)		90.6		91.0				

- ① 収入率は、現年度分は92.6%で、前年度に比べ0.1ポイントの増、滞納繰越分は90.6%で、前年度に比べ0.4ポイントの減であった。
- ② 出雲市債権管理条例の規定に基づく不納欠損処分の件数は54件で、前年度に比べ46件の増、金額は39万円で、前年度に比べ34万円の増であった。

オ 職員数と業務能率

職員数と職員1人当たりの業務量は、以下のとおりであった。

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分		平成29年度	平成28年度	前年度対比	平成28年度 出 雲 市 簡易水道事業
職員数(人)		49	38	11	12
内 訳	損 益 勘 定	37	29	8	8
	資 本 勘 定	12	9	3	4
損益勘定職員 1人当たり	給水人口(人)	3,900	4,540	△ 640	384
	年間総給水量(m <sup>3</sup> )	428,333	501,496	△ 73,163	107,127
	営 業 収 益	71,268,893	82,853,839	△ 11,584,946	15,659,749

- (注1) 職員1人当たりの数値は、給水人口等を損益勘定所属職員数で除したものである。  
(注2) 職員数は、年度末の人員を計上している。

- ① 職員数は49人で前年度に比べ11人の増であった。これは、簡易水道事業の統合によるものであった。職員定数は50人である。
- ② 前年度に比べ損益勘定職員1人当たりの年間総給水量は73,163m<sup>3</sup>の減、営業収益は1,158万円の減であった。この主たる要因は簡易水道事業の統合によるものであった。

カ 性質別支出状況

費用の合計は、30億8,723万円で、前年度に比べ7億8,728万円(34.2%)の増であった。これを性質別にみると、以下のとおりであった。

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度対比	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
人 件 費	315,184,043	10.2	242,141,709	10.5	73,042,334	30.2
支 払 利 息	230,886,757	7.5	149,566,324	6.5	81,320,433	54.4
減 価 償 却 費	1,498,158,584	48.5	1,140,423,388	49.6	357,735,196	31.4
動 力 費	200,785,363	6.5	146,929,327	6.4	53,856,036	36.7
修 繕 費	182,958,194	5.9	169,083,799	7.4	13,874,395	8.2
薬 品 費	22,648,633	0.8	18,828,212	0.8	3,820,421	20.3
資 産 減 耗 費	44,094,860	1.4	14,777,693	0.6	29,317,167	198.4
その他の営業費用	516,075,534	16.7	391,459,333	17.0	124,616,201	31.8
受 託 工 事 費	22,618,876	0.7	13,081,841	0.6	9,537,035	72.9
(うち、職員給与費)	(22,256,155)		(12,699,138)		(9,557,017)	75.3
その他の営業外費用	53,353,668	1.7	12,100,152	0.5	41,253,516	340.9
特 別 損 失	461,036	0.1	1,557,288	0.1	△ 1,096,252	△ 70.4
合 計	3,087,225,548	100.0	2,299,949,066	100.0	787,276,482	34.2

- ① 人件費の増は、簡易水道事業の統合により、対象職員数が増加したことによるものであった。
- ② 支払利息の増は、簡易水道事業の統合により、企業債残高が増加したことによるものであった。
- ③ 減価償却費の増は、簡易水道事業の統合等により、対象となる資産が増加したことによるものであった。
- ④ 動力費の増は、浄水施設において、深井戸からの取水量が増えたことにより、使用電力が増加したことによるものであった。
- ⑤ 修繕費の増は、配水施設に係る修繕の増及び出雲市上下水道局庁舎の改修等を実施したことによるものであった。
- ⑥ 薬品費の増は、簡易水道事業の統合により薬品の使用量が増加したこと及び薬品単価の上昇によるものであった。
- ⑦ 資産減耗費の増は、簡易水道事業の統合等により、除却対象資産が増加したことによるものであった。
- ⑧ その他の営業費用の増は、簡易水道事業の統合に伴い管理施設が増えたことにより、施設管理業務委託料等及び通信運搬費が増加したことによるものであった。
- ⑨ 受託工事費の増は、簡易水道事業の統合により、対象職員数が増加したことなどによるものであった。

- ⑩ その他の営業外費用の増は、特定収入の増加により、控除対象外消費税が増加したことによるものであった。
- ⑪ 特別損失の減は、平成 28 年度に実施した寒波特別減免分の皆減によるものであった。

キ 給水原価等の状況

給水原価及び供給単価は次のとおりであった。

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度対比
	1 m <sup>3</sup> 当たり 単 価	1 m <sup>3</sup> 当たり 単 価	増減額
給 水 原 価	166.84	134.01	32.83
供 給 単 価	160.06	160.03	0.03
供給単価－給水原価	△ 6.78	26.02	△ 32.80

平成 29 年度は 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 160.06 円であり、給水原価 166.84 円を 6.78 円下回った。

前年度に比べ給水原価は 32.83 円 (24.5%) の増、供給単価は 0.03 円 (0.0%) の増であった。

[給水原価の算出式]

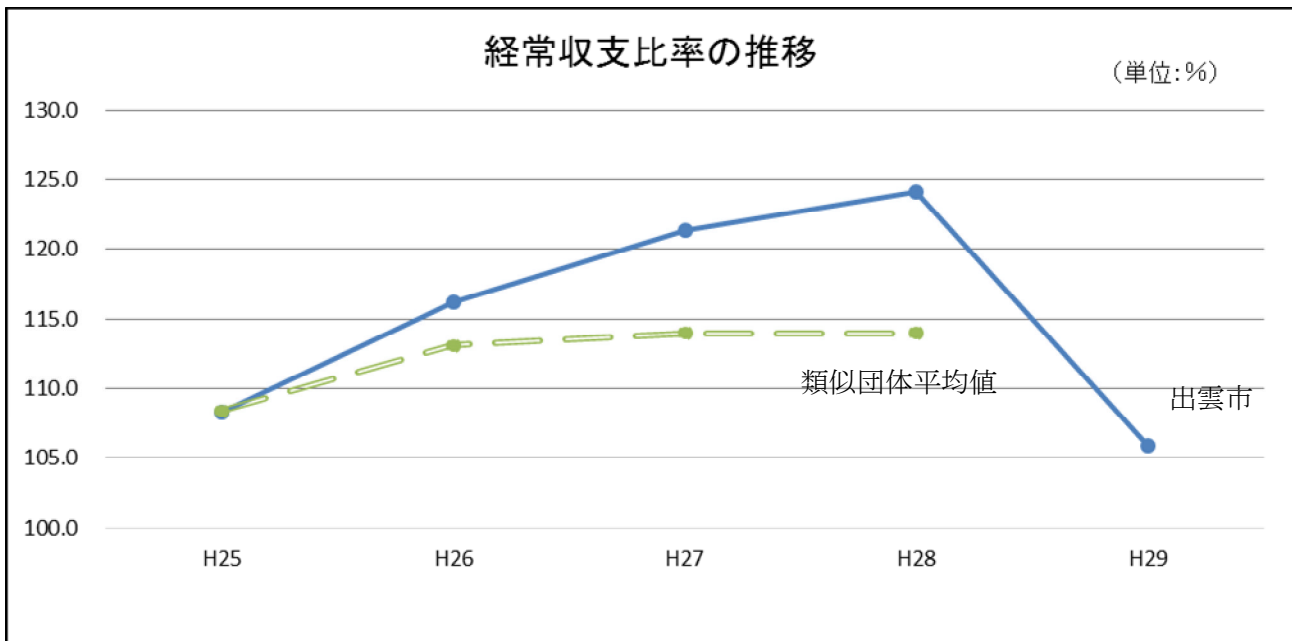
$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

## (2) 経営分析

### ア 経常収支比率

経常収益を経常費用で除したもので、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

この指標は、単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要である。100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取り組みが必要である。



(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29
経 常 収 益	2,536,390	2,831,478	2,847,437	2,852,294	3,268,305
経 常 費 用	2,342,163	2,435,987	2,345,755	2,298,392	3,086,764
経常収支比率 (%)	108.3	116.2	121.4	124.1	105.9

類似団体平均値 (%)	108.4	113.1	114.0	114.0	
-------------	-------	-------	-------	-------	--

島根県 経営比較分析表による数値

#### [分析]

経常収支比率は、前年度に比べ 18.2 ポイント減少し、105.9%となった。

これは、経常収益は、前年度と比べ 4 億 1,601 万円 (14.6%) の増となったが、経常費用が、前年度と比べ 7 億 8,837 万円 (34.3%) の増となり、分母である経常費用の増加率が分子である経常収益の増加率よりも大きくなったためである。

経常収益は、簡易水道事業の統合による給水収益の増等による営業収益及び営業外収益の増加により、増加した。

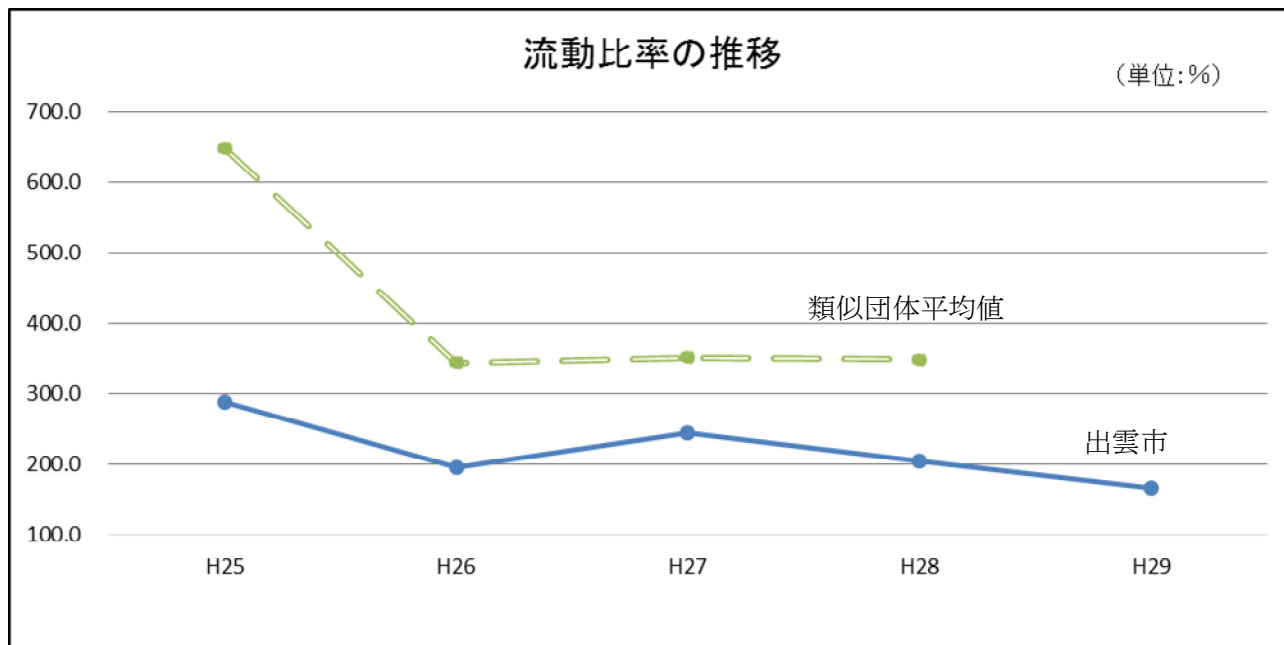
経常費用は、簡易水道事業の統合による減価償却費等の増等による営業費用及び営業外費用の増加により、増加した。

平成 29 年度の比率は、100%を超えているが、平成 28 年度の類似団体平均値を下回っている。

## イ 流動比率

流動資産を流動負債で除したもので、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

この指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄っておらず、支払い能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。



(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29
流 動 資 産	2,426,251	2,092,080	2,726,389	3,368,422	3,537,329
流 動 負 債	840,849	1,070,710	1,116,329	1,643,039	2,117,559
流動比率 (%)	288.6	195.4	244.2	205.0	167.0
類似団体平均値 (%)	648.1	344.2	352.1	349.0	

島根県 経営比較分析表による数値

### [分析]

流動比率は、前年度に比べ38.0ポイント減少し、167.0%となった。

これは、分子である流動資産は、前年度と比べ1億6,891万円(5.0%)の増となったが、流動負債が前年度と比べ4億7,452万円(28.9%)の増となり、分母である流動負債の増加率が分子である流動資産の増加率よりも大きくなったためである。

流動負債の増加については、流動負債における企業債の増加額が流動負債全体の増加額の82.8%を占めていることから、簡易水道事業の統合による影響が大きいといえる。

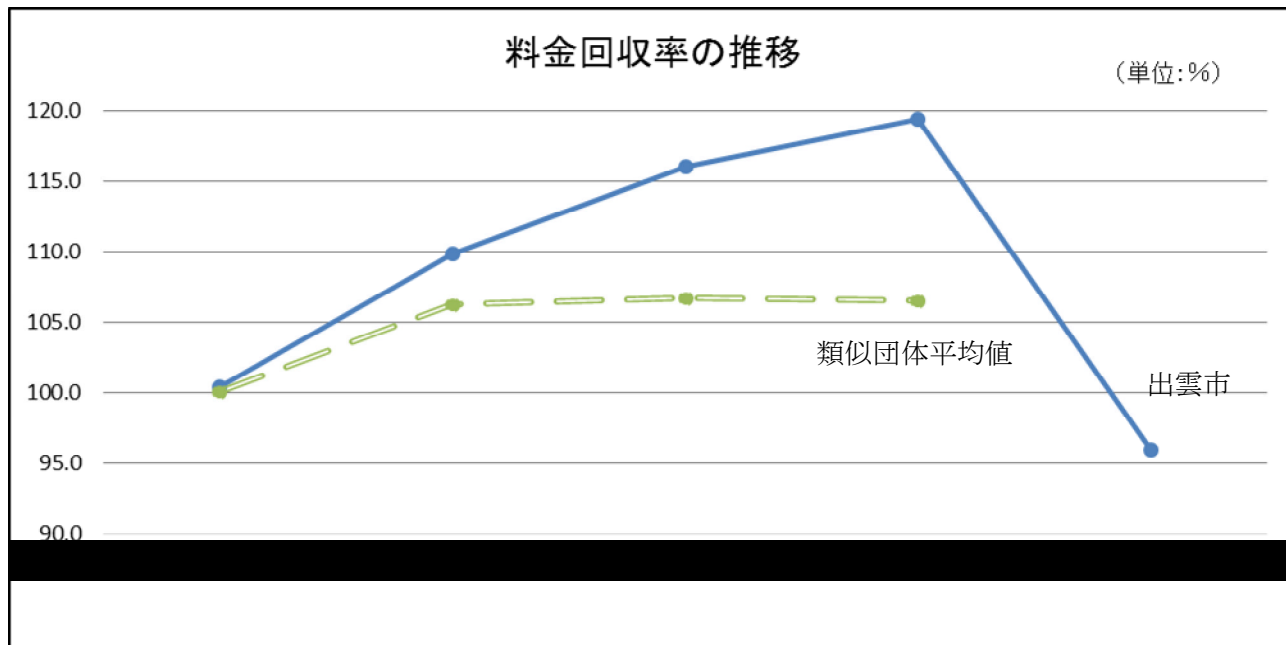
平成29年度の比率は、平成28年度の類似団体平均値を下回っており、また、一般に安全といわれる200%を下回っている。



### ウ 料金回収率

供給単価を給水原価で除したもので、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

この指標は、供給単価と給水原価の関係を見るものであり、100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあっては、適切な料金収入の確保が求められる。



(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29
供給単価	160.21	159.89	159.92	160.03	160.06
給水原価	159.60	145.61	137.85	134.01	166.84
料金回収率 (%)	100.4	109.8	116.0	119.4	95.9
類似団体平均値 (%)	100.1	106.2	106.7	106.5	
出雲市簡易水道事業 料金回収率 (%)	33.2	33.4	31.5	27.5	

島根県 経営比較分析表による数値

#### [分析]

料金回収率は、前年度に比べ23.5ポイント減少し、95.9%となった。

これは、供給単価が0.03円の増、給水原価が32.83円の増となったためである。

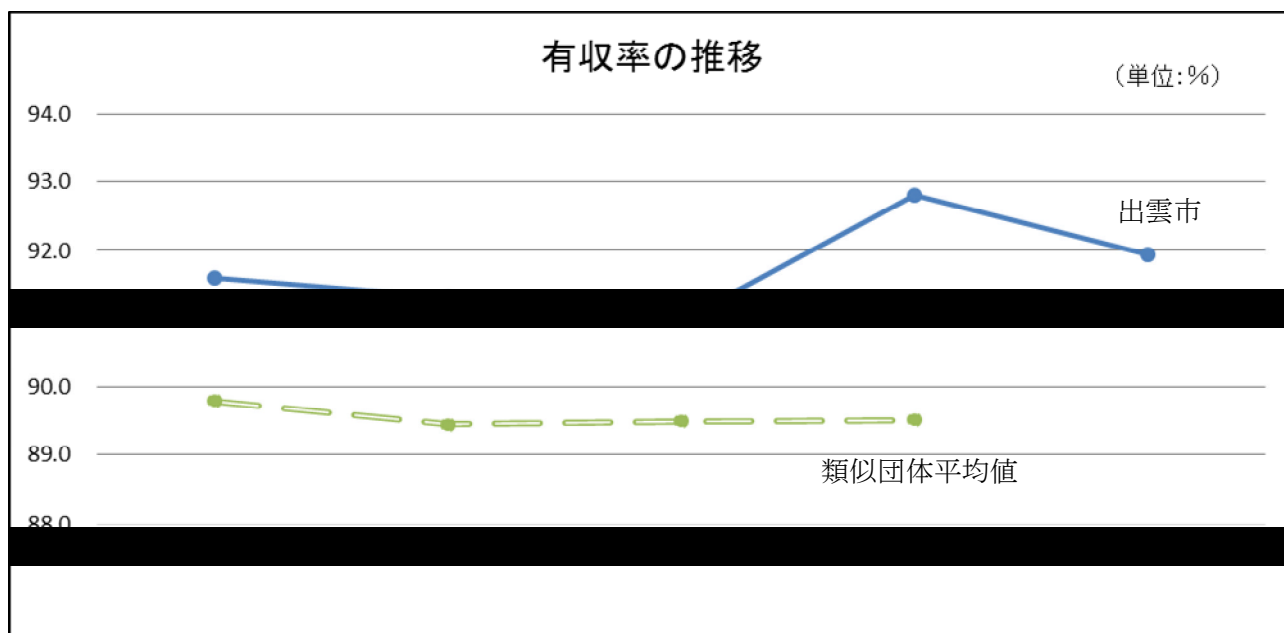
給水原価の増の主な要因は、簡易水道事業の統合により、管理施設等が増加し、減価償却費や維持管理費等が増となったことによるものであった。

平成29年度の比率は、100%を下回っており、また、平成28年度の類似団体平均値を下回っている。

エ 有収率

年間総有収水量を年間総配水量で除したもので、施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。

この指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。



(単位：m<sup>3</sup>、%)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29
年間総有収水量	14,570,746	14,285,173	14,435,437	14,543,392	15,848,336
年間総配水量	15,905,448	15,643,051	15,865,911	15,671,746	17,235,381
有 収 率	91.6	91.3	91.0	92.8	92.0
類似団体平均値	89.8	89.5	89.5	89.5	
出雲市簡易水道事業 有収率	85.3	80.8	78.6	80.9	

島根県 経営比較分析表による数値

〔分析〕

有収率は、前年度に比べ0.8ポイント減少し、92.0%となった。

これは、相対的に有収率の低かった簡易水道事業の統合によるものであると推測される。

平成29年度の比率は、平成28年度の類似団体平均値を上回っている。

## 4 財政状態

### (1) 比較貸借対照表

#### ア 前年度対比

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分		平成29年度 期末	平成28年度	前年度対比			
				増 減 額	増減率 (%)		
資産の部	固定資産	有形固定資産	37,452,631,686	28,583,079,883	8,869,551,803	31.0	
		無形固定資産	28,681,425	671,425	28,010,000	4,171.7	
		投資その他の資産	1,400,000	1,400,000	0	0.0	
		小 計	37,482,713,111	28,585,151,308	8,897,561,803	31.1	
	流動資産	3,537,328,895	3,368,422,347	168,906,548	5.0		
合 計		41,020,042,006	31,953,573,655	9,066,468,351	28.4		
負債及び資本の部	負債	固定負債	14,072,210,093	8,117,124,203	5,955,085,890	73.4	
		流動負債	2,117,559,494	1,643,039,097	474,520,397	28.9	
		繰延収益	長期前受金	15,628,104,173	13,543,326,393	2,084,777,780	15.4
			収益化累計額	△ 6,073,243,336	△ 5,671,752,757	△ 401,490,579	7.1
			小 計	9,554,860,837	7,871,573,636	1,683,287,201	21.4
		負債計	25,744,630,424	17,631,736,936	8,112,893,488	46.0	
	資本	資本金	13,064,245,436	11,812,866,709	1,251,378,727	10.6	
		資本剰余金	352,032,240	350,917,373	1,114,867	0.3	
		利益剰余金	減債積立金	363,614	363,614	0	0.0
			建設改良積立金	1,307,689,023	1,097,683,271	210,005,752	19.1
			当年度未処分利益剰余金	551,081,269	1,060,005,752	△ 508,924,483	△ 48.0
			小 計	1,859,133,906	2,158,052,637	△ 298,918,731	△ 13.9
		資本計	15,275,411,582	14,321,836,719	953,574,863	6.7	
合 計		41,020,042,006	31,953,573,655	9,066,468,351	28.4		

※ 表中、平成29年度期末の値は平成30年3月31日現在、平成28年度の値は平成29年3月31日現在のものである。

#### ① 資産について

資産の総額は410億2,004万円で、前年度と比べ90億6,647万円(28.4%)の増であった。

このうち、有形固定資産の88億6,955万円の増、流動資産の1億6,891万円の増は、簡易水道事業の統合によるものであった。

また、無形固定資産の2,801万円の増は、水道料金システム購入によるものであった。

#### ② 負債について

負債の総額は257億4,463万円で、前年度と比べ81億1,289万円(46.0%)の増であ

った。このうち、固定負債の 59 億 5,509 万円の増、流動負債の 4 億 7,452 万円の増は、簡易水道事業の統合により、旧簡易水道事業に係る企業債を承継したことなどによるものであった。

繰延収益の 16 億 8,329 万円の増は、簡易水道事業の統合により、長期前受金が増加したことによるものであった。

### ③ 資本について

資本の総額は 152 億 7,541 万円で、前年度と比べ 9 億 5,357 万円 (6.7%) の増であった。このうち、資本金の 12 億 5,138 万円の増、利益剰余金の 2 億 9,892 万円の減は、いずれも簡易水道事業の統合によるものであった。

## イ 期首対比

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分		平成29年度 期末	平成29年度 期首	期首対比			
				増 減 額	増減率 (%)		
資産の部	固定資産	有形固定資産	37,452,631,686	37,639,677,790	△ 187,046,104	△ 0.5	
		無形固定資産	28,681,425	671,425	28,010,000	4,171.7	
		投資その他の資産	1,400,000	1,400,000	0	0.0	
		小 計	37,482,713,111	37,641,749,215	△ 159,036,104	△ 0.4	
	流動資産	3,537,328,895	3,403,578,643	133,750,252	3.9		
	合 計	41,020,042,006	41,045,327,858	△ 25,285,852	△ 0.1		
負債及び資本の部	負債	固定負債	14,072,210,093	14,563,731,164	△ 491,521,071	△ 3.4	
		流動負債	2,117,559,494	1,995,176,197	122,383,297	6.1	
		繰延収益	長期前受金	15,628,104,173	15,466,661,296	161,442,877	1.0
			収益化累計額	△ 6,073,243,336	△ 5,671,752,757	△ 401,490,579	7.1
			小 計	9,554,860,837	9,794,908,539	△ 240,047,702	△ 2.5
		負債 計	25,744,630,424	26,353,815,900	△ 609,185,476	△ 2.3	
	資本	資本金	13,064,245,436	12,181,427,081	882,818,355	7.2	
		資本剰余金	352,032,240	352,032,240	0	0.0	
		利益剰余金	減債積立金	363,614	363,614	0	0.0
			建設改良積立金	1,307,689,023	1,097,683,271	210,005,752	19.1
			当年度未処分利益剰余金	551,081,269	1,060,005,752	△ 508,924,483	△ 48.0
			小 計	1,859,133,906	2,158,052,637	△ 298,918,731	△ 13.9
		資本 計	15,275,411,582	14,691,511,958	583,899,624	4.0	
		合 計	41,020,042,006	41,045,327,858	△ 25,285,852	△ 0.1	

※ 表中、平成 29 年度期末の値は平成 30 年 3 月 31 日現在、平成 29 年度期首の値は平成 29 年 4 月 1 日現在のものである。

① 資産について

資産は期首と比べ2,529万円（0.1%）の減であった。

無形固定資産の2,801万円の増は、水道料金システム購入によるもの、流動資産の1億3,375万円の増は、未収金の増等によるものであった。なお、未収金の増は、簡易水道事業の運営や旧簡易水道事業企業債への一般会計からの繰入金が増となったことによるものであった。

また、有形固定資産の1億8,705万円の減は、減価償却によるものであった。

② 負債について

負債は、期首と比べ6億919万円（2.3%）の減であった。

流動負債の1億2,238万円の増は、1年以内に償還が必要となる企業債元金分の増加によるものであった。

また、固定負債の4億9,152万円の減は、企業債の償還による未償還残高の減少によるもの、繰延収益の2億4,005万円の減は、長期前受金収益化累計額の増加によるものであった。

③ 資本について

資本は、期首と比べ5億8,390万円（4.0%）の増であった。

資本金の8億8,282万円の増は、前年度分未処分利益剰余金の処分及び旧簡易水道事業分企業債元金償還に対する一般会計繰入によるものであった。

また、利益剰余金の2億9,892万円の減は、純利益の減等によるものであった。

## 5 キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	181,081,269	580,005,752	△ 398,924,483
減価償却費	1,498,158,584	1,140,423,388	357,735,196
長期前受金戻入額	△ 419,955,887	△ 336,410,061	△ 83,545,826
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 29,368,177	29,368,177
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 72,967	6,710,008	△ 6,782,975
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	496,133	1,111,458	△ 615,325
受取利息及び配当金	△ 1,703,774	△ 5,718,916	4,015,142
支払利息	230,886,757	149,566,324	81,320,433
固定資産除却損	42,969,860	13,271,693	29,698,167
未収金の増減額 (△は増額)	△ 287,871,417	△ 5,622,064	△ 282,249,353
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 63,520	43,080	△ 106,600
前払費用の増減額 (△は増加)	15,300	△ 1,045,520	1,060,820
前払金の増減額 (△は増加)	△ 65,105,416	△ 9,486,800	△ 55,618,616
未払金の増減額 (△は減少)	103,021,047	△ 38,928,799	141,949,846
その他流動負債の増減額 (△は減少)	13,113,054	△ 5,161,768	18,274,822
小計	1,294,969,023	1,459,389,598	△ 164,420,575
利息及び配当金の受取額	1,703,774	5,718,916	△ 4,015,142
利息の支払額	△ 230,886,757	△ 149,566,324	△ 81,320,433
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,065,786,040	1,315,542,190	△ 249,756,150
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,353,023,940	△ 1,299,715,005	△ 53,308,935
無形固定資産の取得による支出	△ 28,010,000	-	皆増
未払金の増減額 (△は減少)	△ 33,504,378	544,656,954	△ 578,161,332
国庫補助金等による収入	21,366,000	-	皆増
工事負担金による収入	134,555,147	116,150,074	18,405,073
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,448,000	1,302,000	146,000
一般会計又は他の特別会計からの負担金による収入	21,480,638	4,929,435	16,551,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,235,688,533	△ 632,676,542	△ 603,011,991
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000,000	300,000,000	0
他会計からの出資による収入	402,818,355	23,320,272	379,498,083
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 751,694,530	△ 379,151,990	△ 372,542,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,876,175	△ 55,831,718	6,955,543
<b>資金増加額</b>	△ 218,778,668	627,033,930	△ 845,812,598
<b>資金期首残高</b>	3,026,510,652	2,399,476,722	627,033,930
<b>資金期末残高</b>	2,807,731,984	3,026,510,652	△ 218,778,668

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当年度純利益及び減価償却費並びに支払利息等により資金が前年度に比べ2億4,976万円減少し、10億6,579万円となった。しかし、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、国庫補助金等による収入の皆増や工事負担金による収入の増加等があったが、固定資産の取得による支出により資金が前年度に比べ6億301万円減少し、△12億3,569万円となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の償還による支出等により資金が前年度と比べ696万円増加し、△4,888万円となった。

その結果、資金期末残高は28億773万円となり、資金期首残高に比べ2億1,878万円減少した。

### 第3 審査意見

#### 1 形式審査の結果について

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法に定められたすべての決算書類を具備し、また、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、計数的にも正確に処理され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

#### 2 決算の結果について

(決算状況)

平成29年度の業務実績は、総配水量が、前年度比1,563,635 m<sup>3</sup>増の17,235,381 m<sup>3</sup>、年間総有収水量が、前年度比1,304,944 m<sup>3</sup>増の15,848,336 m<sup>3</sup>、建設改良費が、前年度比8,826万円増の14億8,362万円となった。

予算の執行状況について、収益的収支における決算額は、収入が、34億8,206万円（前年度比4億618万円増）で収入率は99.7%、支出は、32億4,003万円（前年度比8億3,210万円増）で執行率は94.4%であり、収支差引は、2億4,203万円であった。また、営業費用のうち4,925万円が事故繰越しとして翌年度へ繰り越された。

収益的支出における不用額は、1億4,410万円であった。要因は、退職給付引当金繰入額の減や人事異動により職員給与費が減となったこと、浄水関係施設の修繕費が減となったこと、旧簡易水道事業から引き継ぐ資産の確定により減価償却費が減となったこと、次期可燃ごみ処理施設整備事業給水施設等設計業務の入札減等により受託工事費が減となったこと、施設管理委託料の入札減等によりその他営業費用が減となったことなどによるものであった。

資本的収支における決算額は、収入が、8億8,167万円（前年度比4億3,597万円増）で収入率は86.8%、支出は、22億3,532万円（前年度比4億6,080万円増）で執行率は65.9%であり、収支差引は、△13億5,365万円であった。また、建設改良費のうち9億8,318万円が翌年度へ繰り越された。

資本的支出における不用額は、1億7,226万円で、主なものは建設改良費の1億7,118万円であった。要因は、支障移転工事の取止め及び変更があったこと、老朽管更新工事において関連する同時施工の道路工事等が取止めとなったこと、新向山配水系配水管整備事業において、設計の追加検討が必要となり一部が未執行となったこと等である。

資本的収入の増は、補助事業の実施による国庫支出金の皆増、支障移転工事補償費の増による工事負担金の増、料金システム更新に係る下水道負担金の増、旧簡易水道事業に係る企業債の元金に関する一般会計繰入金の増によるものであった。

資本的支出の増は、建設改良費が拡張・改良工事の増に伴い増となったこと、企業債償還金が旧簡易水道事業に係る企業債を継承したことに伴い増となったことによるものである。

資本的収支の不足額13億5,365万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,975万円、過年度分損益勘定留保資金4億9,353万円、当年度分損益勘定留保資金4億3,036万円及び建設改良積立金3億7,000万円で補填された。

流用禁止経費（職員給与費、交際費）について、流用が行われているものはなかった。

(経営成績)

損益計算書においては、総収益が、前年度比3億8,835万円増の32億6,831万円、総費用は、前



年度比 7 億 8,728 万円増の 30 億 8,723 万円で、総収益から総費用を差し引いた純利益は前年度比 3 億 9,892 万円減の 1 億 8,108 万円であった。

総収益が増となった要因が、簡易水道事業の統合にあるものは、有収水量の増に伴う給水収益の増、長期前受金戻入の増、企業債償還金利子分に係る一般会計繰入金の増などであった。その他の要因は、次期可燃ごみ処理施設整備事業給水施設等設計業務負担金の増による受託工事費の増、上下水道局庁舎 2 階改修負担金の増による他会計負担金の増であった。

また、水道料金の未収金（消費税及び地方消費税込）は、現年度分が 2 億 358 万円で前年度比 1,540 万円の増、滞納繰越分が 1,911 万円で前年度比 57 万円の増であった。収入率は、現年度分が 92.6% で、前年度に比して 0.1 ポイントの増、滞納繰越分が 90.6% で、前年度に比して 0.4 ポイントの減であった。また、出雲市債権管理条例に基づき 39 万円が不納欠損処分されている。

総費用が増となった要因が、簡易水道事業の統合にあるものは、職員数の増に伴う職員給与費及び受託工事費の増、管理施設の増加に伴う減価償却費及び資産減耗費、施設管理委託料及び通信運搬費の増、旧簡易水道事業に係る企業債を承継したことに伴う支払利息の増などであった。その他の要因は、浄水施設における使用電力が増加したことに伴う動力費の増などであった。

#### （経営指標）

經常収支比率は、前年度に比して 18.2 ポイント減少し、105.9%となった。

流動比率は、前年度に比して 38.0 ポイント減少し、167.0%となり、一般に安全といわれる 200%を下回った。

料金回収率は、前年度に比して 23.5 ポイント減少し 95.9%となった。

有収率は、前年度に比して 0.8 ポイント減少し、92.0%となった。

#### （財政状態）

財政状態について貸借対照表により前年度と比較すると、資産は 410 億 2,004 万円で、前年度比 90 億 6,647 万円（28.4%）の増、負債は 257 億 4,463 万円で、前年度比 81 億 1,289 万円（46.0%）の増、資本は 152 億 7,541 万円で、前年度比 9 億 5,357 万円（6.7%）の増であった。

利益剰余金は、前年度末残高 21 億 5,805 万円から 4 億 8 千万円を議会の議決を経て資本金へ組み入れ、本年度の純利益 1 億 8,108 万円を加えた結果、18 億 5,913 万円となった。

キャッシュ・フローについては、資金期末残高は 28 億 773 万円となり、資金期首残高に比して 2 億 1,878 万円の減となった。

以上、決算状況等について述べてきたが、それに対する意見は、次のとおりである。

平成 29 年度の水道事業会計決算における業務実績、経営成績、財政状態、キャッシュ・フローについて、決算書、決算附属書類及び決算審査調書ほかを分析し、また、経営状況を示す各種指標を水道事業の経営比較分析表により全国平均、類似団体等と比較した結果、地方公営企業法第 3 条に定める基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿って業務を健全に運営されておりその経営努力を認めた。

### 3 今後の経営について

平成 29 年度においては、簡易水道事業の統合の影響を受け、前年度に比して、純利益は 68.8%の減となり、各種経営分析指標（経常収支比率、流動比率、料金回収率、有収率）は全て減少した。

しかし、主な事業を実施しながらも、費用の節減を図り水道料金等収入を堅実に確保されたことにより、予算における見込を上回る純利益が確保されたことから、簡易水道事業の統合による経営への影響を最小限に止めるための努力を認めることができた。

平成 29 年 3 月に策定された出雲市水道事業経営戦略においても、給水人口の減少や節水機器の更なる普及に伴い水需要が減少していくことを見込んでいることから、今後も厳しい経営となることが想定されるが、以下の点にもご留意いただき、引き続き水道事業の安全で安定した経営を目指していただきたい。

#### (1) 災害対策について

平成 30 年度において、島根県内では 4 月に島根県西部地震が発生し、全国的には震度 5 前後の地震が相次いでおり、重要なライフラインである水道事業は、従前にも増して災害への対応が求められている。

本市の水道事業における平成 29 年度末の基幹管路の耐震適合率は 35.4%であり、平成 28 年度末の全国平均 38.7%をやや下回っている状況となっている。

耐震適合率については、全国平均の値に関わらず 100%に近ければ近いほど好ましいことは論を待たないところであるが、耐震管への布設替は相応のコストを要するものである。また、耐震化は基幹管路のみならず給水施設等にも必要であるため、全ての施設を耐震化することは、コストの面からも物理的にも現実的でない。そのため、現在進められている主要管路の二条化も含め、水道施設の総合的な耐震化を計画的かつ効率的に実施する必要があるが、現時点においては、旧簡易水道区域を含んだ「耐震化計画」は、基本方針や方向性は示されているものの策定は完了していない。

地震をはじめ災害は、いつどこで発生するか分からないものであるため、「耐震化計画」及びこれに密接に関連する老朽管等の「更新計画」を早期に策定し、災害への備えとされたい。

#### (2) 安定的な事業運営について

平成 29 年度決算における経営成績は前年度に比して大きく低下した。

解り易い経営指標に目を向けると、料金回収率が 95.9%となり、給水に係る費用が水道料金による収入で賄っていない状況となっている。

これは、簡易水道事業の統合の影響もあり、前年度に比して、収益は 3 億 8,835 万円の増、費用は 7 億 8,728 万円の増となり、収益の増より費用の増が大きくなったことが主たる要因であった。

費用の増について最大の要因は、簡易水道事業の統合により管理施設が増えたことである。旧簡易水道事業から移行した施設は、移行前に運用等を検討し、必要な整備を行ったうえで移行している。そのため、現時点において統合・整理することは難しいとのことであるが、費用の縮減に資するため、今後も継続して各管理施設のより効果的で効率的な運用を検討されたい。

また、企業債償還金の増加に関しては、簡易水道事業の統合に伴い、決算時の企業債未償還残高が、平成 28 年度決算時と比べ、63 億 4,802 万円の増となったことが要因となっている。今後、施設の老朽化に伴う管路更新等により建設改良費に多額の費用が必要なことが見込まれていることから、繰上償還等は難しいとのことではあるが、柔軟かつ適切な対応によりこの圧縮に努められたい。

一方、費用の縮減にも限度があるため、併せて適正な水準の収益を確保することも重要である。

収益において、最も大きな割合を占めるのは給水収益（水道料金）であり、収益全体の77.6%を占めている。地方公営企業法第21条第2項にあるとおり、水道事業の健全な運営を確保するためには、費用に見合った給水収益を確保することが必要であると考えます。

水道事業においても、以前から簡易水道事業の統合による経営状況の悪化を想定しており、適正な給水収益を確保するため、平成29年度に水道料金等審議会を立ち上げており、平成30年度には適正な料金水準や料金体系、改定時期についての答申を受ける予定となっている。

水道料金の改定は、市民の生活に与える影響が大きいことから、適切に情報を提供し、理解を得るよう努められたい。

以上、収益の確保と費用の縮減について意見を付したところであるが、いずれも中長期的な視点を持ち、それぞれを関連付けながら綿密な投資計画及び財政計画を策定し、実施することにより、安定的な事業運営に努められたい。

### （3）更なる収益確保と経費節減の取組について

前述のとおり、平成29年度の決算は前年度に比して大幅な減益となった。

しかし、予算において見込んでいた純利益を上回る純利益を確保できた。この一因として、有収率の向上のための継続的な取組や、水道料金の未収金に係る回収業務の一部を弁護士事務所へ委託するなどの取組を実施してきたことがあげられる。

平成29年度においても、費用節減の効果が金額的に大きくないとはいえ、従量電灯契約の見直しによる電気料金の節減の効果を確認することができた。

また、相対的に有収率の低いことが想定される旧簡易水道地域においても、平成30年度から、計画的な漏水調査を実施することにより、有収率の向上に取り組むとのことであった。

今後も老朽管等の計画的かつ継続的な更新に併せて、計画的な漏水調査による有収率の確保、水道料金の滞納発生の抑制と不良債権の適正な不納欠損処分などにより更なる収益確保と経費節減に努められたい。

### （4）各種計画等の策定について

これまでに述べてきたとおり、全国的に地震等の災害が相次いで発生しており、また、出雲市水道事業は前年度に比して厳しい経営状況となっている。

この様な状況にあつて、市民の重要なライフラインである水道事業においては、従前にも増して安全で強靱かつ安定した運営が求められている。

そのため、今後の水道事業の経営指針となる「水道事業ビジョン」をはじめとする各種計画を速やかに策定することを目指さなければならない。

しかし、平成29年度中に策定される予定であった「水道事業ビジョン」は、平成30年1月から2月にかけて発生した寒波に伴う災害への対応及びこの災害を原因とする計画の見直しに時間を要し、策定が遅延した状況となっている。

「水道事業ビジョン」の策定の遅延は、「耐震化計画」や老朽管等の「更新計画」などの各種計画の策定状況に影響を与えることとなるため、速やかかつ丁寧に策定する必要がある。

昨年度も同様の意見を付したところではあるが、「出雲市水道事業推進懇話会」等において、経営状況、各種計画の内容及び進捗状況等について丁寧に説明するとともに、市民への周知に努め、理解を得ることに加え、速やかに各種計画を策定し、水道事業の安全で強靱かつ安定した経営に資するよう努められたい。



# < 資 料 >

別表第1 比較損益計算書

費 用 の 部						
科 目	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	増 減 率 (%)
<b>営 業 費 用</b>	<b>2,802,524,087</b>	<b>90.8</b>	<b>2,136,725,302</b>	<b>92.9</b>	<b>665,798,785</b>	<b>31.2</b>
原水及び浄水費	464,645,917	15.1	388,381,195	16.9	76,264,722	19.6
配水及び給水費	417,309,069	13.5	332,968,603	14.5	84,340,466	25.3
受託工事費	22,618,876	0.7	13,081,841	0.6	9,537,035	72.9
業 務 費	112,403,936	3.7	106,854,626	4.6	5,549,310	5.2
総 係 費	243,292,845	7.9	140,237,956	6.1	103,054,889	73.5
減 価 償 却 費	1,498,158,584	48.5	1,140,423,388	49.6	357,735,196	31.4
資 産 減 耗 費	44,094,860	1.4	14,777,693	0.6	29,317,167	198.4
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>284,240,425</b>	<b>9.2</b>	<b>161,666,476</b>	<b>7.0</b>	<b>122,573,949</b>	<b>75.8</b>
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	230,886,757	7.5	149,566,324	6.5	81,320,433	54.4
雑 支 出	53,353,668	1.7	12,100,152	0.5	41,253,516	340.9
<b>特 別 損 失</b>	<b>461,036</b>	<b>0.0</b>	<b>1,557,288</b>	<b>0.1</b>	<b>△ 1,096,252</b>	<b>△ 70.4</b>
過年度損益修正損	461,036	0.0	1,557,288	0.1	△ 1,096,252	△ 70.4
<b>小 計</b>	<b>3,087,225,548</b>	<b>100.0</b>	<b>2,299,949,066</b>	<b>100.0</b>	<b>787,276,482</b>	<b>34.2</b>
当 年 度 純 利 益	181,081,269		580,005,752		△ 398,924,483	△ 68.8
合 計	3,268,306,817		2,879,954,818		388,351,999	13.5

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

収 益 の 部						
科 目	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	増 減 率 (%)
営 業 収 益	2,636,949,024	80.7	2,402,761,341	83.4	234,187,683	9.7
給 水 収 益	2,536,636,011	77.6	2,327,358,025	80.8	209,277,986	9.0
受 託 工 事 収 益	17,660,000	0.6	7,344,000	0.2	10,316,000	140.5
そ の 他 営 業 収 益	82,653,013	2.5	68,059,316	2.4	14,593,697	21.4
営 業 外 収 益	631,356,239	19.3	449,532,225	15.6	181,824,014	40.4
加 入 金	82,990,000	2.5	79,960,000	2.8	3,030,000	3.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,703,774	0.1	5,718,916	0.2	△ 4,015,142	△ 70.2
他 会 計 繰 入 金	110,586,035	3.4	12,789,981	0.4	97,796,054	764.6
施 設 分 担 金	5,986,860	0.2	6,028,920	0.2	△ 42,060	△ 0.7
長 期 前 受 金 戻 入	419,955,887	12.8	336,410,061	11.7	83,545,826	24.8
雑 収 益	10,133,683	0.3	8,624,347	0.3	1,509,336	17.5
特 別 利 益	1,554	0.0	27,661,252	1.0	△ 27,659,698	△ 100.0
過 年 度 損 益 修 正 益	1,554	0.0	16,287	0.0	△ 14,733	△ 90.5
引 当 金 戻 入 益	0	0.0	27,644,965	1.0	△ 27,644,965	皆減
小 計	3,268,306,817	100.0	2,879,954,818	100.0	388,351,999	13.5
合 計	3,268,306,817		2,879,954,818		388,351,999	13.5

別表第2-1 比較貸借対照表（前年度対比）

科 目	資 産 の 部					
	平 成 29 年 度 期 末		平 成 28 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	増 減 率 (%)
<b>固 定 資 産</b>	<b>37,482,713,111</b>	<b>91.4</b>	<b>28,585,151,308</b>	<b>89.5</b>	<b>8,897,561,803</b>	<b>31.1</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>37,452,631,686</b>	<b>91.3</b>	<b>28,583,079,883</b>	<b>89.5</b>	<b>8,869,551,803</b>	<b>31.0</b>
土 地	1,882,846,993	4.6	1,760,679,771	5.5	122,167,222	6.9
建 物	1,346,921,446	3.3	1,110,383,305	3.5	236,538,141	21.3
建 物 附 属 設 備	284,843,089	0.7	311,207,340	1.0	△ 26,364,251	△ 8.5
構 築 物	27,336,222,661	66.6	20,570,621,237	64.4	6,765,601,424	32.9
機 械 及 び 装 置	4,988,181,293	12.2	3,364,821,406	10.5	1,623,359,887	48.2
車 両 運 搬 具	5,280,216	0.0	6,955,822	0.0	△ 1,675,606	△ 24.1
工 具 及 び 備 品	69,568,206	0.2	60,562,299	0.2	9,005,907	14.9
建 設 仮 勘 定	1,538,767,782	3.7	1,397,848,703	4.4	140,919,079	10.1
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>28,681,425</b>	<b>0.1</b>	<b>671,425</b>	<b>0.0</b>	<b>28,010,000</b>	<b>4,171.7</b>
借 地 権	671,425	0.0	671,425	0.0	0	0.0
その他無形固定資産	28,010,000	0.1	0	0.0	28,010,000	皆増
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>1,400,000</b>	<b>0.0</b>	<b>1,400,000</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
出 資 金	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0	0	0.0
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,537,328,895</b>	<b>8.6</b>	<b>3,368,422,347</b>	<b>10.5</b>	<b>168,906,548</b>	<b>5.0</b>
現 金 預 金	2,807,731,984	6.8	3,026,510,652	9.5	△ 218,778,668	△ 7.2
未 収 金	617,057,205	1.5	294,029,492	0.9	323,027,713	109.9
貸 倒 引 当 金	△ 16,817,486	0.0	△ 16,321,353	△ 0.1	△ 496,133	△ 3.0
貯 蔵 品	17,451,506	0.0	17,387,986	0.1	63,520	0.4
前 払 費 用	1,030,220	0.0	1,045,520	0.0	△ 15,300	△ 1.5
前 払 金	110,225,466	0.3	45,120,050	0.1	65,105,416	144.3
その他流動資産	650,000	0.0	650,000	0.0	0	0.0
<b>資 産 合 計</b>	<b>41,020,042,006</b>	<b>100.0</b>	<b>31,953,573,655</b>	<b>100.0</b>	<b>9,066,468,351</b>	<b>28.4</b>

※ 表中、平成29年度期末の値は平成30年3月31日現在、平成28年度の値は平成29年3月31日現在の  
ものである。



(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

負債及び資本の部						
科 目	平成 29 年 度 平 成 期 年 末		平成 28 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
<b>固 定 負 債</b>	<b>14,072,210,093</b>	<b>34.3</b>	<b>8,117,124,203</b>	<b>25.3</b>	<b>5,955,085,890</b>	<b>73.4</b>
企 業 債	14,072,210,093	34.3	8,117,124,203	25.3	5,955,085,890	73.4
<b>流 動 負 債</b>	<b>2,117,559,494</b>	<b>5.2</b>	<b>1,643,039,097</b>	<b>5.1</b>	<b>474,520,397</b>	<b>28.9</b>
企 業 債	791,521,071	1.9	398,586,000	1.2	392,935,071	98.6
未 払 金	975,369,984	2.4	873,060,807	2.7	102,309,177	11.7
未 払 費 用	1,754,923	0.0	1,925,517	0.0	△ 170,594	△ 8.9
引 当 金	31,219,882	0.1	31,292,849	0.1	△ 72,967	△ 0.2
そ の 他 流 動 負 債	126,919,615	0.3	122,135,782	0.4	4,783,833	3.9
仮 受 金	190,774,019	0.5	216,038,142	0.7	△ 25,264,123	△ 11.7
<b>繰 延 収 益</b>	<b>9,554,860,837</b>	<b>23.3</b>	<b>7,871,573,636</b>	<b>24.7</b>	<b>1,683,287,201</b>	<b>21.4</b>
長 期 前 受 金	15,628,104,173	38.1	13,543,326,393	42.4	2,084,777,780	15.4
収 益 化 累 計 額	△ 6,073,243,336	△ 14.8	△ 5,671,752,757	△ 17.7	△ 401,490,579	△ 7.1
<b>( 負 債 合 計 )</b>	<b>25,744,630,424</b>	<b>62.8</b>	<b>17,631,736,936</b>	<b>55.2</b>	<b>8,112,893,488</b>	<b>46.0</b>
<b>資 本 金</b>	<b>13,064,245,436</b>	<b>31.8</b>	<b>11,812,866,709</b>	<b>37.0</b>	<b>1,251,378,727</b>	<b>10.6</b>
資 本 金	13,064,245,436	31.8	11,812,866,709	37.0	1,251,378,727	10.6
<b>剰 余 金</b>	<b>2,211,166,146</b>	<b>5.4</b>	<b>2,508,970,010</b>	<b>7.9</b>	<b>△ 297,803,864</b>	<b>△ 11.9</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>352,032,240</b>	<b>0.9</b>	<b>350,917,373</b>	<b>1.1</b>	<b>1,114,867</b>	<b>0.3</b>
工 事 負 担 金	50,617,002	0.1	50,617,002	0.2	0	0.0
国 庫 補 助 金	104,929,450	0.3	103,814,583	0.3	1,114,867	1.1
県 補 助 金	517,832	0.0	517,832	0.0	0	0.0
寄 附 金	238,500	0.0	238,500	0.0	0	0.0
交 付 金	1,541,775	0.0	1,541,775	0.0	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	11,314,447	0.0	11,314,447	0.0	0	0.0
他 会 計 負 担 金	39,470,717	0.1	39,470,717	0.1	0	0.0
他 会 計 補 助 金	41,278	0.0	41,278	0.0	0	0.0
加 入 金	143,361,239	0.4	143,361,239	0.4	0	0.0
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>1,859,133,906</b>	<b>4.5</b>	<b>2,158,052,637</b>	<b>6.8</b>	<b>△ 298,918,731</b>	<b>△ 13.9</b>
減 債 積 立 金	363,614	0.0	363,614	0.0	0	0.0
建 設 改 良 積 立 金	1,307,689,023	3.2	1,097,683,271	3.4	210,005,752	19.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	551,081,269	1.3	1,060,005,752	3.3	△ 508,924,483	△ 48.0
積 立 金 の 取 崩 に 伴 う 繰 入	370,000,000	0.9	480,000,000	1.5	△ 110,000,000	△ 22.9
当 年 度 純 損 益	181,081,269	0.4	580,005,752	1.8	△ 398,924,483	△ 68.8
<b>( 資 本 合 計 )</b>	<b>15,275,411,582</b>	<b>37.2</b>	<b>14,321,836,719</b>	<b>44.8</b>	<b>953,574,863</b>	<b>6.7</b>
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>41,020,042,006</b>	<b>100.0</b>	<b>31,953,573,655</b>	<b>100.0</b>	<b>9,066,468,351</b>	<b>28.4</b>

別表第2-2 比較貸借対照表（期首対比）

科 目	資 産 の 部					
	平 成 29 年 度 末		平 成 29 年 度 期 首		期 首 対 比	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	増 減 率 (%)
<b>固 定 資 産</b>	<b>37,482,713,111</b>	<b>91.4</b>	<b>37,641,749,215</b>	<b>91.7</b>	<b>△ 159,036,104</b>	<b>△ 0.4</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>37,452,631,686</b>	<b>91.3</b>	<b>37,639,677,790</b>	<b>91.7</b>	<b>△ 187,046,104</b>	<b>△ 0.5</b>
土 地	1,882,846,993	4.6	1,880,815,633	4.6	2,031,360	0.1
建 物	1,346,921,446	3.3	1,387,737,970	3.4	△ 40,816,524	△ 2.9
建 物 附 属 設 備	284,843,089	0.7	323,478,210	0.8	△ 38,635,121	△ 11.9
構 築 物	27,336,222,661	66.6	27,149,584,606	66.1	186,638,055	0.7
機 械 及 び 装 置	4,988,181,293	12.2	5,432,694,547	13.2	△ 444,513,254	△ 8.2
車 両 運 搬 具	5,280,216	0.0	6,955,822	0.0	△ 1,675,606	△ 24.1
工 具 及 び 備 品	69,568,206	0.2	60,562,299	0.2	9,005,907	14.9
建 設 仮 勘 定	1,538,767,782	3.7	1,397,848,703	3.4	140,919,079	10.1
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>28,681,425</b>	<b>0.1</b>	<b>671,425</b>	<b>0.0</b>	<b>28,010,000</b>	<b>4,171.7</b>
借 地 権	671,425	0.0	671,425	0.0	0	0.0
その他無形固定資産	28,010,000	0.1	0	0.0	28,010,000	皆増
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>1,400,000</b>	<b>0.0</b>	<b>1,400,000</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
出 資 金	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0	0	0.0
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,537,328,895</b>	<b>8.6</b>	<b>3,403,578,643</b>	<b>8.3</b>	<b>133,750,252</b>	<b>3.9</b>
現 金 預 金	2,807,731,984	6.8	3,026,510,652	7.4	△ 218,778,668	△ 7.2
未 収 金	617,057,205	1.5	329,185,788	0.8	287,871,417	87.4
貸 倒 引 当 金	△ 16,817,486	0.0	△ 16,321,353	0.0	△ 496,133	△ 3.0
貯 蔵 品	17,451,506	0.0	17,387,986	0.0	63,520	0.4
前 払 費 用	1,030,220	0.0	1,045,520	0.0	△ 15,300	△ 1.5
前 払 金	110,225,466	0.3	45,120,050	0.1	65,105,416	144.3
その他流動資産	650,000	0.0	650,000	0.0	0	0.0
<b>資 産 合 計</b>	<b>41,020,042,006</b>	<b>100.0</b>	<b>41,045,327,858</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 25,285,852</b>	<b>△ 0.1</b>

※ 表中、平成29年度期末の値は平成30年3月31日現在、平成29年度期首の値は平成29年4月1日現在のものである。

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

負債及び資本の部						
科目	平成29年度末		平成29年度首		期首対比	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
<b>固定負債</b>	<b>14,072,210,093</b>	<b>34.3</b>	<b>14,563,731,164</b>	<b>35.5</b>	<b>△ 491,521,071</b>	<b>△ 3.4</b>
企業債	14,072,210,093	34.3	14,563,731,164	35.5	△ 491,521,071	△ 3.4
<b>流動負債</b>	<b>2,117,559,494</b>	<b>5.2</b>	<b>1,995,176,197</b>	<b>4.8</b>	<b>122,383,297</b>	<b>6.1</b>
企業債	791,521,071	1.9	751,694,530	1.8	39,826,541	5.3
未払金	975,369,984	2.4	905,682,721	2.2	69,687,263	7.7
未払費用	1,754,923	0.0	1,925,517	0.0	△ 170,594	△ 8.9
引当金	31,219,882	0.1	31,292,849	0.1	△ 72,967	△ 0.2
その他流動負債	126,919,615	0.3	122,135,782	0.3	4,783,833	3.9
仮受金	190,774,019	0.5	182,444,798	0.4	8,329,221	4.6
<b>繰延収益</b>	<b>9,554,860,837</b>	<b>23.3</b>	<b>9,794,908,539</b>	<b>23.9</b>	<b>△ 240,047,702</b>	<b>△ 2.5</b>
長期前受金	15,628,104,173	38.1	15,466,661,296	37.7	161,442,877	1.0
収益化累計額	△ 6,073,243,336	△ 14.8	△ 5,671,752,757	△ 13.8	△ 401,490,579	7.1
<b>(負債合計)</b>	<b>25,744,630,424</b>	<b>62.8</b>	<b>26,353,815,900</b>	<b>64.2</b>	<b>△ 609,185,476</b>	<b>△ 2.3</b>
<b>資本金</b>	<b>13,064,245,436</b>	<b>31.8</b>	<b>12,181,427,081</b>	<b>29.7</b>	<b>882,818,355</b>	<b>7.2</b>
資本金	13,064,245,436	31.8	12,181,427,081	29.7	882,818,355	7.2
<b>剰余金</b>	<b>2,211,166,146</b>	<b>5.4</b>	<b>2,510,084,877</b>	<b>6.1</b>	<b>△ 298,918,731</b>	<b>△ 11.9</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>352,032,240</b>	<b>0.9</b>	<b>352,032,240</b>	<b>0.8</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
工事負担金	50,617,002	0.1	50,617,002	0.1	0	0.0
国庫補助金	104,929,450	0.3	104,929,450	0.3	0	0.0
県補助金	517,832	0.0	517,832	0.0	0	0.0
寄附金	238,500	0.0	238,500	0.0	0	0.0
交付金	1,541,775	0.0	1,541,775	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	11,314,447	0.0	11,314,447	0.0	0	0.0
他会計負担金	39,470,717	0.1	39,470,717	0.1	0	0.0
他会計補助金	41,278	0.0	41,278	0.0	0	0.0
加入金	143,361,239	0.4	143,361,239	0.3	0	0.0
<b>利益剰余金</b>	<b>1,859,133,906</b>	<b>4.5</b>	<b>2,158,052,637</b>	<b>5.3</b>	<b>△ 298,918,731</b>	<b>△ 13.9</b>
減債積立金	363,614	0.0	363,614	0.0	0	0.0
建設改良積立金	1,307,689,023	3.2	1,097,683,271	2.7	210,005,752	19.1
当年度未処分利益剰余金	551,081,269	1.3	1,060,005,752	2.6	△ 508,924,483	△ 48.0
積立金の取崩に伴う繰入	370,000,000	0.9	480,000,000	1.2	△ 110,000,000	△ 22.9
当年度純損益	181,081,269	0.4	580,005,752	1.4	△ 398,924,483	△ 68.8
<b>(資本合計)</b>	<b>15,275,411,582</b>	<b>37.2</b>	<b>14,691,511,958</b>	<b>35.8</b>	<b>583,899,624</b>	<b>4.0</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>41,020,042,006</b>	<b>100.0</b>	<b>41,045,327,858</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 25,285,852</b>	<b>△ 0.1</b>